

台揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 2314)

公司地址：新竹市新竹科學園區創新二路一號
電 話：(03)577-3335

台揚科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大承諾事項及或有事項	40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	40	~ 52
(十三)	附註揭露事項	52	~ 53
(十四)	營運部門資訊	53	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002276 號

台揚科技股份有限公司 公鑒：

前言

台揚科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台揚科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

如合併財務報表附註十二(四)所述，台揚集團截至民國 114 年 9 月 30 日之待彌補虧損為新台幣 1,810,221 仟元，超過實收資本額二分之一，且負債比率與流動比率分別為 93%及 77%，台揚集團業已提出健全營運計畫。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

鄭雅慧



會計師

劉倩瑜

劉倩瑜



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 1 日

 台揚科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			附註	114 年 9 月 30 日	%	113 年 12 月 31 日	%	113 年 9 月 30 日	%		
流動資產				金 額		金 額		金 額			
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	173,132	5	\$	587,755	15	\$	370,023	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			-	-		-	-		4,634	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八									
	流動			23,751	1		15,318	-		43,315	1
1150	應收票據淨額	六(五)		4,322	-		9,914	-		-	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		347,414	10		186,507	5		528,635	12
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七		-	-		22,736	1		3,881	-
1200	其他應收款			3,677	-		6,966	-		13,461	1
1210	其他應收款－關係人	七		-	-		405	-		299	-
130X	存貨	六(六)		1,222,105	36		1,303,502	33		1,472,520	34
1410	預付款項			120,169	4		50,540	1		56,141	1
11XX	流動資產合計			1,894,570	56		2,183,643	55		2,492,909	58
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－非流動			-	-		105,173	3		97,170	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)及八									
	量之金融資產－非流動			127,140	4		151,102	4		144,896	4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		392,407	12		474,723	12		515,662	12
1755	使用權資產	六(八)及七		217,696	6		325,694	8		342,243	8
1780	無形資產	六(九)(十)		306,399	9		314,405	8		313,313	7
1840	遞延所得稅資產	六(二十八)		407,258	12		394,784	10		398,669	9
1900	其他非流動資產	七		22,327	1		11,569	-		10,980	-
15XX	非流動資產合計			1,473,227	44		1,777,450	45		1,822,933	42
1XXX	資產總計		\$	3,367,797	100	\$	3,961,093	100	\$	4,315,842	100

(續次頁)

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 114 年 9 月 30 日 及 民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	857,113	25	\$	1,204,033	30	\$	1,377,157	32
2130	合約負債－流動	六(二十一)		76,320	2		63,429	2		12,701	-
2150	應付票據			3,239	-		1,200	-		-	-
2170	應付帳款			792,704	24		474,727	12		393,989	9
2180	應付帳款－關係人	七		-	-		21,406	-		3,363	-
2200	其他應付款	六(十二)		285,583	8		150,082	4		199,784	5
2220	其他應付款項－關係人	七		-	-		98,803	2		-	-
2230	本期所得稅負債			1,731	-		1,439	-		1,106	-
2250	負債準備－流動	六(十六)		27,710	1		25,720	1		24,640	-
2280	租賃負債－流動	七		54,102	2		67,106	2		145,597	3
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八		334,299	10		273,134	7		296,023	7
2399	其他流動負債			23,178	1		7,771	-		33,774	1
21XX	流動負債合計			2,455,979	73		2,388,850	60		2,488,134	57
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十三)		250,000	7		250,000	6		-	-
2540	長期借款	六(十四)及八		109,116	3		52,282	1		81,030	2
2550	負債準備－非流動	六(十六)		359	-		845	-		498	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十八)		125,215	4		126,656	3		109,651	3
2580	租賃負債－非流動	七		147,766	4		253,271	7		270,727	6
2600	其他非流動負債	六(十五)		49,181	2		75,680	2		90,499	2
25XX	非流動負債合計			681,637	20		758,734	19		552,405	13
2XXX	負債總計			3,137,616	93		3,147,584	79		3,040,539	70
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十七)		1,061,264	31		2,520,283	64		2,520,283	58
資本公積											
3200	資本公積	六(十八)		1,092,095	32		1,091,896	27		1,091,896	25
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十九)		24,972	1		24,972	1		24,972	1
3320	特別盈餘公積			193,426	6		193,426	5		193,426	5
3350	待彌補虧損		(	1,810,221)	(54)	(	2,769,313)	(70)	(	2,283,873)	(53)
其他權益											
3400	其他權益	六(二十)	(	331,355)	(9)	(	247,755)	(6)	(	271,401)	(6)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			230,181	7		813,509	21		1,275,303	30
3XXX	權益總計			230,181	7		813,509	21		1,275,303	30
重大承諾事項及或有事項											
重大之期後事項											
3X2X	負債及權益總計	九 十一	\$	3,367,797	100	\$	3,961,093	100	\$	4,315,842	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝其嘉



經理人：吳永欽



會計主管：劉雪惠



台揚科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十一)及七	\$ 438,672	100	\$ 352,648	100	\$ 1,007,590	100	\$ 1,285,108	100
5000 營業成本	六(六)								
	(二十六)及七	(462,628)	(105)	(437,219)	(124)	(1,052,671)	(104)	(1,332,065)	(104)
5900 營業毛損		(23,956)	(5)	(84,571)	(24)	(45,081)	(4)	(46,957)	(4)
營業費用	六(二十六)								
	(二十七)及七								
6100 推銷費用		(20,230)	(5)	(17,642)	(5)	(55,227)	(6)	(60,890)	(5)
6200 管理費用		(28,769)	(6)	(32,197)	(9)	(101,407)	(10)	(94,287)	(7)
6300 研究發展費用		(130,959)	(30)	(135,017)	(38)	(395,881)	(39)	(412,543)	(32)
6450 預期信用減損利益(損失)		(531)	-	-	-	1,086	-	(79)	-
6000 營業費用合計		(180,489)	(41)	(184,856)	(52)	(551,429)	(55)	(567,799)	(44)
6900 營業損失		(204,445)	(46)	(269,427)	(76)	(596,510)	(59)	(614,756)	(48)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	78	-	1,020	-	1,721	-	7,530	-
7010 其他收入	六(二十三)	64,393	15	11,822	4	114,854	11	13,742	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(14,289)	(3)	1,164	-	35,965	4	8,980	1
7050 財務成本	六(二十五)及七	(14,686)	(4)	(17,135)	(5)	(46,687)	(5)	(54,527)	(4)
7000 營業外收入及支出合計		35,496	8	(3,129)	(1)	105,853	10	(24,275)	(2)
7900 稅前淨損		(168,949)	(38)	(272,556)	(77)	(490,657)	(49)	(639,031)	(50)
7950 所得稅費用	六(二十八)	(3,241)	(1)	(2,069)	(1)	(9,270)	(1)	(8,237)	-
8200 本期淨損		(\$ 172,190)	(39)	(\$ 274,625)	(78)	(\$ 499,927)	(50)	(\$ 647,268)	(50)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(二十)	\$ 73	-	\$ 6,437	2	(\$ 15,390)	(2)	(\$ 9,130)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十)	55,215	13	(21,738)	(6)	(85,263)	(8)	62,103	5
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十)(二十八)	(11,043)	(3)	4,347	1	17,053	2	(12,421)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 44,245	10	(\$ 10,954)	(3)	(\$ 83,600)	(8)	\$ 40,552	3
8500 本期綜合損益總額		(\$ 127,945)	(29)	(\$ 285,579)	(81)	(\$ 583,527)	(58)	(\$ 606,716)	(47)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 172,190)	(39)	(\$ 274,625)	(78)	(\$ 499,927)	(50)	(\$ 647,268)	(50)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 127,945)	(29)	(\$ 285,579)	(81)	(\$ 583,527)	(58)	(\$ 606,716)	(47)
每股虧損	六(二十九)								
9750 基本		(\$ 1.62)		(\$ 2.59)		(\$ 4.71)		(\$ 6.10)	
9850 稀釋		(\$ 1.62)		(\$ 2.59)		(\$ 4.71)		(\$ 6.10)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝其嘉



經理人：吳永欽



會計主管：劉雪惠



台揚科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

		歸屬於母公 司業主之 權益	資本公積－發 行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	權益總額
附註	普通股股本								
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
113 年 1 月 1 日餘額		\$2,520,283	\$1,091,896	\$ 24,972	\$ 193,426	(\$1,636,605)	(\$ 86,128)	(\$ 225,825)	\$1,882,019
本期淨損		-	-	-	-	(647,268)	-	-	(647,268)
本期其他綜合損益	六(三)(二十)	-	-	-	-	-	49,682	(9,130)	40,552
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(647,268)	49,682	(9,130)	(606,716)
113 年 9 月 30 日餘額		\$2,520,283	\$1,091,896	\$ 24,972	\$ 193,426	(\$2,283,873)	(\$ 36,446)	(\$ 234,955)	\$1,275,303
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
114 年 1 月 1 日餘額		\$2,520,283	\$1,091,896	\$ 24,972	\$ 193,426	(\$2,769,313)	(\$ 14,425)	(\$ 233,330)	\$ 813,509
本期淨損		-	-	-	-	(499,927)	-	-	(499,927)
本期其他綜合損益	六(三)(二十)	-	-	-	-	-	(68,210)	(15,390)	(83,600)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(499,927)	(68,210)	(15,390)	(583,527)
減資彌補虧損	六(十七)	(1,459,019)	-	-	-	1,459,019	-	-	-
其他		-	199	-	-	-	-	-	199
114 年 9 月 30 日餘額		\$1,061,264	\$1,092,095	\$ 24,972	\$ 193,426	(\$1,810,221)	(\$ 82,635)	(\$ 248,720)	\$ 230,181

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝其嘉



經理人：吳永欽



會計主管：劉雪惠



 台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 490,657)	(\$ 639,031)
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失		(1,086)	79
折舊費用	六(七)(八) (二十六)	119,856	143,060
攤銷費用	六(九)(二十六)	25,249	24,987
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損 失(利益)	六(二)(二十四)	9,286 (	2,372)
利息收入	六(二十二)	(1,721) (	7,530)
股利收入	六(二十三)	(2,777) (	3,244)
利息費用	六(二十五)	46,687	54,527
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十四)	(3,992) (	2,846)
處分投資損失	六(二十四)	8,502	-
租賃修改利益	六(八)(二十四)	(15,470)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		5,592	378
應收帳款		(153,522)	125,321
應收帳款-關係人		-	34,043
其他應收款		3,242 (	1,467)
其他應收款-關係人		-	100
存貨		48,842	317,716
預付款項		(70,503) (	2,942)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債一流動		12,891	1,146
應付票據		2,039	-
應付帳款		323,161	1,324
應付帳款-關係人		-	145
其他應付款		42,578 (	32,214)
負債準備		1,797 (	14,135)
其他流動負債		15,155 (	3,045)
其他非流動負債		(6,886) (	6,067)
營運產生之現金流出		(81,737) (	12,067)
收取之利息		1,898	7,914
收取之股利		2,777	3,244
支付之利息		(50,189) (	53,948)
支付之所得稅		(6,705) (	6,564)
營業活動之淨現金流出		(133,956) (	61,421)

(續次頁)

台揚科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回			
股款		\$ 3,550	\$ 3,035
出售透過損益按公允價值衡量之金融資產		74,266	12,815
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少		(9,255)	(10,207)
取得不動產、廠房及設備	六(三十)	(3,370)	(11,707)
處分不動產、廠房及設備價款		6,245	3,342
取得無形資產	六(九)	(23,540)	(25,024)
存出保證金增加		(10,432)	-
投資活動之淨現金流入(流出)		37,464	(27,746)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(三十一)	479,965	1,002,814
短期借款減少	六(三十一)	(822,052)	(1,190,780)
長期借款增加	六(三十一)	350,000	143,300
長期借款減少	六(三十一)	(251,594)	(474,193)
租賃負債本金償還	六(三十一)	(84,981)	(10,691)
籌資活動之淨現金流出		(328,662)	(529,550)
匯率影響數		10,531	10,386
本期現金及約當現金減少數		(414,623)	(608,331)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	587,755	978,354
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 173,132	\$ 370,023

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝其嘉



經理人：吳永欽



會計主管：劉雪惠



台揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台揚科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、生產及銷售地面微波通訊及衛星通訊之產品，並依客戶訂定規格承製前各項有關產品等業務。

本公司於民國 100 年 1 月 1 日與子公司-連揚通訊股份有限公司合併，本公司為合併後存續公司，連揚通訊股份有限公司為消滅公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解

釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
台揚科技(股)公司	維揚國際(股)公司	註1	100.00	100.00	100.00
維揚國際(股)公司	Welltop Technology Co., Ltd.	註1	100.00	100.00	100.00
維揚國際(股)公司	Jupiter Network Corp. (Jupiter)	註1	100.00	100.00	100.00
Welltop Technology Co., Ltd.	MTI Laboratory, Inc.	註2	100.00	100.00	100.00
Welltop Technology Co., Ltd.	RadioComp ApS	註2	100.00	100.00	100.00
Jupiter Network Corp. (Jupiter)	江揚科技(無錫)有限公司	註3	100.00	100.00	100.00

註 1：主要營業活動為對各種生產事業、買賣貿易事業之投資控股業務。

註 2：個人無線通訊設備元件、次系統及系統與無線微波通訊系統電子零組件及電子系統設備之研究、開發與設計。

註 3：主要營業活動為設計生產衛星通訊及微波通訊系統設備及零組件及銷售自產產品。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 181	\$ 324	\$ 309
支票存款及活期存款	169,952	562,346	344,872
定期存款	2,999	25,085	24,842
合計	<u>\$ 173,132</u>	<u>\$ 587,755</u>	<u>\$ 370,023</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 現金因用途限制而分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」之資訊，請詳附註六(四)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 3,176
非上市、上櫃、興櫃股票	34,671	37,336	36,043
評價調整	(34,671)	(37,336)	(34,585)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,634</u>

項	目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
有限合夥		\$ -	\$ 76,080	\$ 76,080
評價調整		8,159	17,445	13,043
淨兌換差額		(8,159)	11,648	8,047
合計		\$ -	\$ 105,173	\$ 97,170

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡		
量之金融資產		
有限合夥	250 (	938)
上市櫃股票	-	71
	\$ 250	(\$ 867)
114年1月1日至9月30日		
113年1月1日至9月30日		
強制透過損益按公允價值衡		
量之金融資產		
有限合夥	(\$ 9,286)	(\$ 371)
上市櫃股票	-	2,743
	(\$ 9,286)	\$ 2,372

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：				
權益工具				
非上市、上櫃、興櫃股票		\$ 368,297	\$ 394,683	\$ 381,884
評價調整		(248,720)	(233,331)	(234,955)
淨兌換差額		7,563	(10,250)	(2,033)
		\$ 127,140	\$ 151,102	\$ 144,896

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$127,140、\$151,102 及 \$144,896。
2. 本集團之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合益(損)之公 允價值變動	\$ 73	\$ 6,437
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合益(損)之公 允價值變動	(\$ 15,390)	(\$ 9,130)

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 23,751	\$ 15,318	\$ 43,315

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 43	\$ 572
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 243	\$ 1,483

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$23,751、\$15,318 及\$43,315。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 4,322	\$ 9,914	\$ -
應收帳款	\$ 591,010	\$ 448,826	\$ 561,525
應收帳款-關係人	-	22,736	3,881
減：備抵損失	(243,596)	(262,319)	(32,890)
	\$ 347,414	\$ 209,243	\$ 532,516

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 200,542	\$ 4,322	\$ 154,194	\$ 9,914	\$ 166,630	\$ -
90天內	109,542	-	47,726	-	37,368	-
91-180天	36,391	-	580	-	20,774	-
181-365天	941	-	6,745	-	75	-
366天以上	243,594	-	262,317	-	340,559	-
	<u>\$ 591,010</u>	<u>\$ 4,322</u>	<u>\$ 471,562</u>	<u>\$ 9,914</u>	<u>\$ 565,406</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析，民國 114 年 9 月 30 日逾期應收款項已於期後收回\$33,881。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$707,868。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$4,322、\$9,914 及\$0；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$347,414、\$209,243 及\$532,516。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六)存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 660,709	(\$ 83,754)	\$ 576,955
在製品	396,254	(145,546)	250,708
製成品	487,280	(92,838)	394,442
合計	<u>\$ 1,544,243</u>	<u>(\$ 322,138)</u>	<u>\$ 1,222,105</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 697,899	(\$ 86,329)	\$ 611,570
在製品	379,972	(132,620)	247,352
製成品	502,887	(58,307)	444,580
合計	<u>\$ 1,580,758</u>	<u>(\$ 277,256)</u>	<u>\$ 1,303,502</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 747,635	(\$ 136,750)	\$ 610,885
在製品	390,204	(28,383)	361,821
製成品	502,622	(2,808)	499,814
合計	<u>\$ 1,640,461</u>	<u>(\$ 167,941)</u>	<u>\$ 1,472,520</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 376,062	\$ 335,911
閒置產能	23,722	-
跌價損失	62,844	101,308
認列為銷售及研發費用	5,129	2,486
	<u>\$ 467,757</u>	<u>\$ 439,705</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 932,579	\$ 1,227,276
閒置產能	59,833	-
跌價損失	60,259	104,789
認列為銷售及研發費用	12,998	8,217
	<u>\$ 1,065,669</u>	<u>\$ 1,340,282</u>

本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列於銷貨成本，並提列跌價損失準備。

(七) 不動產、廠房及設備

本集團供自用之不動產、廠房及設備明細如下：

	114年						
	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>未完工程及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日							
成本	\$ 455,648	\$ 1,047,983	\$ 119,197	\$ 2,435	\$ 28,815	\$ 3,952	\$ 1,658,030
累計折舊	(177,385)	(869,716)	(107,976)	(2,435)	(25,795)	-	(1,183,307)
合計	<u>\$ 278,263</u>	<u>\$ 178,267</u>	<u>\$ 11,221</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,020</u>	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 474,723</u>
1月1日	\$ 278,263	\$ 178,267	\$ 11,221	\$ -	\$ 3,020	\$ 3,952	\$ 474,723
增添	-	3,527	-	-	2,613	(136)	6,004
重分類	-	-	-	-	-	(3,810)	(3,810)
處分	-	(2,253)	-	-	-	-	(2,253)
折舊費用	(9,891)	(49,023)	(3,879)	-	(1,840)	-	(64,633)
淨兌換差額	(16,622)	(502)	(452)	-	(42)	(6)	(17,624)
9月30日	<u>\$ 251,750</u>	<u>\$ 130,016</u>	<u>\$ 6,890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 392,407</u>
9月30日							
成本	\$ 428,063	\$ 952,541	\$ 115,720	\$ 2,280	\$ 30,931	\$ -	\$ 1,529,535
累計折舊	(176,313)	(822,525)	(108,830)	(2,280)	(27,180)	-	(1,137,128)
合計	<u>\$ 251,750</u>	<u>\$ 130,016</u>	<u>\$ 6,890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 392,407</u>

113年							
	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	未完工程及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 433,108	\$ 1,182,313	\$ 113,955	\$ 2,298	\$ 26,871	\$ 5,692	\$ 1,764,237
累計折舊	(154,888)	(905,981)	(101,970)	(2,298)	(22,251)	—	(1,187,388)
合計	<u>\$ 278,220</u>	<u>\$ 276,332</u>	<u>\$ 11,985</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 4,620</u>	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 576,849</u>
1月1日	\$ 278,220	\$ 276,332	\$ 11,985	\$ —	\$ 4,620	\$ 5,692	\$ 576,849
增添	—	2,886	1,378	—	745	990	5,999
重分類	—	4,571	—	—	—	—	4,571
處分	—	(445)	(51)	—	—	—	(496)
折舊費用	(10,759)	(68,359)	(4,856)	—	(2,480)	—	(86,454)
淨兌換差額	11,594	3,107	345	—	27	120	15,193
9月30日	<u>\$ 279,055</u>	<u>\$ 218,092</u>	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2,912</u>	<u>\$ 6,802</u>	<u>\$ 515,662</u>
9月30日							
成本	\$ 451,235	\$ 1,175,004	\$ 115,564	\$ 2,360	\$ 27,816	\$ 6,802	\$ 1,778,781
累計折舊	(172,180)	(956,912)	(106,763)	(2,360)	(24,904)	—	(1,263,119)
合計	<u>\$ 279,055</u>	<u>\$ 218,092</u>	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2,912</u>	<u>\$ 6,802</u>	<u>\$ 515,662</u>

本集團之不動產、廠房及設備供擔保情形請詳附註八。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及房屋，租賃合約之期間通常為 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 23,226	\$ 25,283	\$ 25,223
房屋	194,470	300,411	317,020
	<u>\$ 217,696</u>	<u>\$ 325,694</u>	<u>\$ 342,243</u>

	折舊費用	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
土地	\$ 172	\$ 186
房屋	17,248	18,738
	<u>\$ 17,420</u>	<u>\$ 18,924</u>

	折舊費用	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
土地	\$ 539	\$ 552
房屋	54,684	56,054
	<u>\$ 55,223</u>	<u>\$ 56,606</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$0。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 1,606	\$ 2,272
屬短期租賃合約之費用	4,162	12,801
屬低價值資產租賃之費用	40	49
租賃修改損益	15,470	-

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 5,509	\$ 7,073
屬短期租賃合約之費用	13,839	16,128
屬低價值資產租賃之費用	94	208
租賃修改損益	15,470	-

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$99,880 及 \$28,225。

(九) 無形資產

114年				
	商譽	專門技術	電腦軟體	合計
1月1日				
成本	\$ 399,971	\$ 404,895	\$ 641,466	\$ 1,446,332
累計攤銷及減損	(114,057)	(404,895)	(612,975)	(1,131,927)
合計	<u>\$ 285,914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,491</u>	<u>\$ 314,405</u>
1月1日	\$ 285,914	\$ -	\$ 28,491	\$ 314,405
增添	-	-	23,540	23,540
重分類	-	-	3,810	3,810
攤銷費用	-	-	(25,249)	(25,249)
淨兌換差額	(10,155)	-	48	(10,107)
9月30日	<u>\$ 275,759</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,640</u>	<u>\$ 306,399</u>
9月30日				
成本	\$ 381,445	\$ 404,895	\$ 655,258	\$ 1,441,598
累計攤銷及減損	(105,686)	(404,895)	(624,618)	(1,135,199)
合計	<u>\$ 275,759</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,640</u>	<u>\$ 306,399</u>
113年				
	商譽	專門技術	電腦軟體	合計
1月1日				
成本	\$ 383,503	\$ 404,895	\$ 599,278	\$ 1,387,676
累計攤銷及減損	(106,616)	(404,895)	(567,710)	(1,079,221)
合計	<u>\$ 276,887</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,568</u>	<u>\$ 308,455</u>
1月1日	\$ 276,887	\$ -	\$ 31,568	\$ 308,455
增添	-	-	25,024	25,024
攤銷費用	-	-	(24,987)	(24,987)
淨兌換差額	4,101	-	720	4,821
9月30日	<u>\$ 280,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,325</u>	<u>\$ 313,313</u>
9月30日				
成本	\$ 383,503	\$ 404,895	\$ 631,329	\$ 1,419,727
累計攤銷及減損	(102,515)	(404,895)	(599,004)	(1,106,414)
合計	<u>\$ 280,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,325</u>	<u>\$ 313,313</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,618	\$ 1,177
管理費用	95	151
研究發展費用	6,516	7,483
	<u>\$ 8,229</u>	<u>\$ 8,811</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,615	\$ 3,615
管理費用	362	530
研究發展費用	20,272	20,842
	<u>\$ 25,249</u>	<u>\$ 24,987</u>

2. 無形資產減損評估說明，請詳附註六、(十)說明。

(十) 非金融資產減損

商譽可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層評估之年度財務預算予以推估以作為現金流量之評估依據，超過 5 年期之現金流量係以持平之成長率予以外推。本公司依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故商譽未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

	114年9月30日			113年9月30日		
	第1年	第2~5年	第6年以後	第1年	第2~5年	第6年以後
營收成長率	(5%)	23%	(8%)	31%	26%	0%
毛利率	(2%)	26%	22%	21%	22%	21%
折現率	7.92%	7.92%	7.92%	8.95%	8.95%	8.95%

(1) 營收成長率：參考市場相關資訊，並參酌預定營運銷售計畫所估算。

(2) 毛利率：依據歷史值並參酌預定營運銷售計畫所估算。

(3) 折現率：為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十一) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
購料貸款	\$ 187,949	4.07%-4.72%	無
出口融資	112,752	2.9%-4.68%	無
信用借款	544,541	2.22%-2.68%	無
非金融機構			
擔保借款	11,871	5.23%	註
	<u>\$ 857,113</u>		

借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
購料貸款	\$ 133,787	5.23%~6.04%	無
出口融資	195,246	3%~6.01%	無
信用借款	875,000	2.14%~3.23%	無
	<u>\$ 1,204,033</u>		
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
購料貸款	\$ 316,318	2.44%~6.6%	無
出口融資	135,839	3.45%~6.19%	無
信用借款	925,000	2.14%~3.12%	無
	<u>\$ 1,377,157</u>		

註：存貨售後買回，提供短期借款的擔保品請詳附註八。

1. 銀行借款關鍵績效指標，依授信合約書之規定，於授信期間內本公司之每季之合併財務報告須維持約定之存款額度，若不符合約定之存款額度，將調升借款利率，本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務報告，皆符合其相關限制。本公司已於民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與銀行協議取消維持存款額度之約定。
2. 於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團因短期借款而認列於損益之利息費用分別為 \$7,306、\$12,774、\$24,966 及 \$39,928。

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 92,446	\$ 64,064	\$ 117,711
應付雜項購置	67,241	21,522	22,332
應付設備款	16,275	8,104	6,528
應付出口費用	5,833	2,503	5,256
應付勞務顧問費	6,080	7,047	5,090
應付保險費	7,443	5,055	5,786
應付水電費	5,185	12,365	-
應付租金	38,230	-	-
其他	46,850	29,422	37,081
合計	<u>\$ 285,583</u>	<u>\$ 150,082</u>	<u>\$ 199,784</u>

(十三) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付普通公司債	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ -

1. 發行條件如下：依票面金額發行無擔保普通公司債，總額為\$250,000，票面利率為年利率3%，發行期間為10年，自民國113年11月15日發行，至民國123年11月15日到期。於民國114年5月7日經董事會決議，變更無擔保公司債之發行條件為有擔保。

2. 提供應付公司債之擔保品，請參閱附註八。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
長期銀行借款				
土地銀行	自110年2月05日至115年2月05日，並按月付息，另自111年3月15日，按月平均攤還本金	1.675%	無	\$ 38,769
上海商業儲蓄銀行	自112年9月23日至116年9月23日，並按月付息每180天還款再借入	1.775%	無	100,000
兆豐國際商業銀行	自108年12月23日至115年9月15日，並按月付息，另自111年12月15日，按月平均攤還本金	1.820%	註7	110,907
非金融機構信用借款				
日盛國際	自114年1月17日至116年1月17日，並按月付息	5.902%~6.534%	註1	27,229
非金融機構擔保借款				
中泰租賃	自113年12月31日至115年12月31日，並按月付息	3.794%	註2	19,015
中租迪和	自114年1月22日至116年1月22日，並按月付息	2.790%	註3	58,917
和潤興業	自114年2月25日至116年2月25日，並按月付息	2.178%	註4	21,391
國票金	自114年3月19日至115年9月19日，並按月付息	3.125%	註5	67,187
				443,415
減：一年內到期之長期借款				(334,299)
				\$ 109,116

註1：存貨售後買回，開立\$31,200之票據，票面利率為4.0%。

註2：存貨售後買回，提供長期借款之擔保品請詳附註八。

註3：存貨售後買回，開立\$82,560之票據，票面利率為3.2%。

註4：存貨售後買回，開立\$30,720之票據，票面利率為2.4%。

註5：存貨售後買回，開立\$102,492之票據，票面利率為2.5%。

註6：銀行借款關鍵績效指標，依中長期授信合約書之規定，於授信期間內本集團之年度及半年度合併財務報告須維持約定之流動比率、負債比率及存款額度，若不符合約定之財務比率或低於約定額度，將調升借款利率，本集團民國113年度之合併財務報告，皆符合其相關限制。本公司已於民國114年1月1日至9月30日與銀行協議取消維持存款額度之約定。

註7：提供長期借款之擔保品，請參閱附註八。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
土地銀行	自110年2月5日至115年2月5日，並按月付息，另自111年3月15日，按月平均攤還本金	1.675%	無	\$ 58,068
上海商業儲蓄銀行	自109年3月31日至114年3月15日，並按月付息，另自112年4月15日，按月平均攤還本金	1.625%	無	31,093
上海商業儲蓄銀行	自112年9月23日至116年9月23日，並按月付息每180天還款再借入	1.775%	無	43,300
兆豐國際商業銀行	自108年12月23日至115年9月15日，並按月付息，另自111年12月15日，按月平均攤還本金	1.820%	註3	162,955
非金融機構信用借款				
中泰租賃	自113年12月31日至115年12月31日，並按月付息	3.794%	註1	30,000
				325,416
減：一年內到期之長期借款				(273,134)
				<u>\$ 52,282</u>

註1：存貨售後買回，開立\$31,200之票據。

註2：銀行借款關鍵績效指標，依中長期授信合約書之規定，於授信期間內本集團之年度及半年度合併財務報告須維持約定之流動比率、負債比率及存款額度，若不符合約定之財務比率或低於約定額度，將調升借款利率，本集團民國113年度之合併財務報告，皆符合其相關限制。

註3：提供長期借款之擔保品，請參閱附註八，票面利率為4%。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
土地銀行	自110年2月5日至115年2月5日， 並按月付息，另自111年3月15日 ，按月平均攤還本金	1.675%	無	\$ 70,984
上海商業 儲蓄銀行	自109年3月31日至114年3月15日 ，並按月付息，另自112年4月15 日，按月平均攤還本金	1.625%	無	68,549
上海商業 儲蓄銀行	自112年9月23日至116年9月23日 ，並按月付息每180天還借入	1.775%	無	43,300
兆豐國際 商業銀行	自108年12月23日至115年9月15日 ，並按月付息，另自111年12月15 日，按月平均攤還本金	1.820%	設備	194,220
				377,053
減：一年內到期之長期借款				(296,023)
				\$ 81,030

註1：銀行借款關鍵績效指標，依中長期授信合約書之規定，於授信期間內
本集團之年度及半年度合併財務報告須維持約定之流動比率、負債比率
及存款額度，若不符合約定之財務比率或低於約定額度，將調升借款利率，
本集團民國113年第三季、112年度及民國112年第三季之合併財務報告，
皆符合其相關限制。

註2：提供長期借款之擔保品，請參閱附註八。

1. 於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團因長期借款而認列於損益之利息費用分別為 \$3,063、\$2,089、\$9,021 及 \$7,526。
2. 經濟部於民國 108 年 1 月 1 日實施「歡迎台商回台投資行動方案」，企業得以國發基金補助 0.5%利息向金融機構辦理合規投資專案之補助借款。本集團取得經濟部核定符合專案貸款資格，並於民國 108 年 12 月至 111 年 8 月間陸續與金融機構簽署貸款合約取得新台幣 10.90 億元之融資額度，授信期間五至六年，前述協議已於至民國 112 年 12 月 31 日到期。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日尚未動用額度分別新台幣 0 億、為新台幣 0 億及新台幣 0 億。該取得之資金係用於新購機器設備投資及營運週轉等。
3. 提供長期借款之擔保品，請參閱附註八。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法提列之退休金成本分別為 \$1,296 及 \$1,681。
- (3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$2,490。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 子公司-江揚科技(無錫)有限公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率皆為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 子公司-RadioCompApS 係按薪資總額之一定提撥率提列退休金費用。
- (4) 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法提列之退休金成本分別為 \$21,842 及 \$25,560。

(十六) 負債準備

1. 保固準備

	114年	113年
1月1日餘額	\$ 26,565	\$ 39,078
當期新增之負債準備	1,859	-
當期使用之負債準備	(62)	(451)
當期迴轉之未使用金額	-	(13,684)
兌換差額	(293)	195
9月30日餘額	\$ 28,069	\$ 25,138

本集團之保固負債準備與產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品

之歷史保固資料估計。

2. 負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	\$ 27,710	\$ 25,720	\$ 24,640
非流動	\$ 359	\$ 845	\$ 498

(十七)股本

民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$7,000,000，分為 700,000 仟股(含 50,000 仟股供員工認股權憑證及附認股權公司債使用)，實收資本額為\$1,061,264，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	252,028	252,028
減資彌補虧損	(145,902)	-
9月30日	106,126	252,028

1. 本公司為因應未來發展之營運資金需求，於民國 113 年 5 月 2 日經董事會通過，於不超過 38,000 仟股普通股額度內辦理普通股私募。前述普通股私募案，業已於民國 113 年 6 月 13 日股東會決議通過，已於民國 114 年 6 月到期撤銷。
2. 本集團於民國 114 年 6 月 18 日經股東會通過辦理減資彌補虧損案，減資金額為\$1,459,019，計銷除已發行股份 145,901,898 股。減資後實收資本額為\$1,061,264，每股面額新台幣 10 元，發行股數為 106,126,422 股，該減資案業經金融監督管理委員會於民國 114 年 8 月 27 日核准申報生效，減資基準日為民國 114 年 8 月 29 日，業已完成變更登記。
3. 本集團於民國 114 年 6 月 18 日經股東會決議以私募方式辦理現金增資發行普通股及(或)國內私募無擔保可轉換公司債案，私募總額以\$700,000 為上限，私募總張數以 7,000 張為限，票面金額為\$100。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得不再提列，及依公司營運需要及法令規定提列或

迴轉特別盈餘公積；再就其餘額優先分派特別股股息。其餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

2. 本公司目前進入營運穩定成長階段，為考量整體環境及產業特性，並配合公司之資金需求及長期財務規劃，以求永續經營，穩定發展之因素，並評估公司未來之資本支出預算及資金需求情形，每年就可供分配盈餘提撥不低於 30% 分派股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配。分派股東股息紅利時，優先分派現金股利，其分配比例以當年度股利分派總額之 30~100%，其餘得分派股票股利。每年依法由董事會擬具分配案，提請股東會決議。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 113 年及 112 年度皆為累積損虧，故無盈餘可供分配。
6. 本公司於民國 114 年 6 月 18 日股東會決議減資彌補虧損。

(二十) 其他權益項目

	114年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計
1月1日	(\$ 233,330)	(\$ 14,425)	(\$ 247,755)
本公司之變動	285	-	285
子公司之變動	(15,675)	(85,263)	(100,938)
子公司之稅額	-	17,053	17,053
9月30日	(\$ 248,720)	(\$ 82,635)	(\$ 331,355)

	113年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計
1月1日	(\$ 225,825)	(\$ 86,128)	(\$ 311,953)
本公司之變動	3,104	-	3,104
子公司之變動	(12,234)	62,103	49,869
子公司之稅額	-	(12,421)	(12,421)
9月30日	(\$ 234,955)	(\$ 36,446)	(\$ 271,401)

(二十一)營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 438,672	\$ 352,648
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,007,590	\$ 1,285,108

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要地理區域：

	114年7月1日至9月30日			
	美國地區	中國地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 163,116	\$ 20,055	\$ 255,501	\$ 438,672
	113年7月1日至9月30日			
	美國地區	中國地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 153,802	(\$ 14,317)	\$ 213,163	\$ 352,648
	114年1月1日至9月30日			
	美國地區	中國地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 391,792	\$ 49,381	\$ 566,417	\$ 1,007,590
	113年1月1日至9月30日			
	美國地區	中國地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 679,340	\$ 41,681	\$ 564,087	\$ 1,285,108

2. 客戶合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債：	\$ 76,320	\$ 63,429	\$ 12,701	\$ 11,555

(2) 期初合約負債本期認列收入：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入－商品銷售合約	(\$ 149)	\$ 36
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入－商品銷售合約	\$ 4,617	\$ 4,842

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二十二) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 78	\$ 1,020
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,721	\$ 7,530

(二十三) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 105	\$ 3,244
政府補助收入	63,890	-
其他收入－其他	398	8,578
	<u>\$ 64,393</u>	<u>\$ 11,822</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 2,777	\$ 3,244
政府補助收入	111,767	-
其他收入－其他	310	10,498
	<u>\$ 114,854</u>	<u>\$ 13,742</u>

本集團於民國 113 年獲得美國 NOF02 (Notice of Funding Opportunity) 政府補助之計畫，並於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別取得政府補助收入 \$63,890 及 \$111,767。

(二十四) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 60	\$ 2,639
處分投資利益	229	-
外幣兌換損失	(29,458)	(570)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益(損失)	250	(867)
租賃修改利益	15,470	-
什項支出	(840)	(38)
	<u>(\$ 14,289)</u>	<u>\$ 1,164</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 3,992	\$ 2,846
處分投資損失	(8,502)	-
外幣兌換利益	35,283	5,463
透過損益按公允價值衡量之金		
融資產及負債淨(損失)利益	(9,286)	2,372
租賃修改利益	15,470	-
什項支出	(992)	(1,701)
	<u>\$ 35,965</u>	<u>\$ 8,980</u>

(二十五) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
公司債利息	\$ 1,863	\$ -
銀行借款利息	10,369	14,863
租賃負債之利息	1,606	2,272
其他財務費用	848	-
	<u>\$ 14,686</u>	<u>\$ 17,135</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
公司債利息	\$ 5,613	\$ -
銀行借款利息	33,987	47,454
租賃負債之利息	5,509	7,073
其他財務費用	1,578	-
	<u>\$ 46,687</u>	<u>\$ 54,527</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 166,771	\$ 178,814
不動產、廠房及設備及		
使用權資產折舊費用	37,580	46,505
攤銷費用	8,229	8,811
	<u>\$ 212,580</u>	<u>\$ 234,130</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 514,699	\$ 530,042
不動產、廠房及設備及		
使用權資產折舊費用	119,856	143,060
攤銷費用	25,249	24,987
	<u>\$ 659,804</u>	<u>\$ 698,089</u>

(二十七)員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 144,345	\$ 155,846
勞健保費用	11,710	11,228
退休金費用	7,481	9,087
其他用人費用	3,235	2,653
	<u>\$ 166,771</u>	<u>\$ 178,814</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 446,002	\$ 455,112
勞健保費用	36,021	36,215
退休金費用	23,138	27,241
其他用人費用	9,538	11,474
	<u>\$ 514,699</u>	<u>\$ 530,042</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應以當年度獲利狀況提撥不低於 7%為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以當年度獲利狀況，由董事會決議提撥不高於 1%為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。

前項員工酬勞中，應含以本公司年度獲利提撥不低於 0.01%為基層員工分派員工酬勞。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。經董事會決議之民國 113 年度員工及董事酬勞金額皆為\$0，與 113 年度財務報告認列之金額一致。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,783	\$ 411
境外所得就源扣繳之所得稅	1,521	2,087
以前年度所得稅高估	—	(423)
當期所得稅總額	3,304	2,075
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(63)	(6)
遞延所得稅總額	(63)	(6)
所得稅費用	\$ 3,241	\$ 2,069
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,872	\$ 4,414
境外所得就源扣繳之所得稅	5,193	5,165
以前年度所得稅高估	(356)	(423)
當期所得稅總額	10,709	9,156
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,439)	(919)
遞延所得稅總額	(1,439)	(919)
所得稅費用	\$ 9,270	\$ 8,237

(2) 與其他綜合(損)益相關之所得稅(利益)費用金額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 11,043	\$ 4,347
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 17,053)	\$ 12,421

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十九) 每股虧損

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 172,190)	106,126	(\$ 1.62)
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 274,625)	106,126	(\$ 2.59)
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 499,927)	106,126	(\$ 4.71)
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 647,268)	106,126	(\$ 6.10)

本公司於民國 114 年 6 月 18 日經股東會決議辦理減資 1,459,019 仟元彌補虧損，消除已發行股份 145,902 仟股，並以民國 114 年 8 月 29 日為減資基準日，追朔每期每股虧損。

(三十) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,004	\$ 5,999
加：期初應付設備款	8,104	12,127
期末預付設備款	377	-
減：期末應付設備款	(16,275)	(6,528)
匯率影響數	5,160	109
本期支付現金	\$ 3,370	\$ 11,707

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>租賃負債</u>	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>應付公司債</u>	<u>總額</u>
114年1月1日	\$ 402,125	\$1,204,033	\$325,416	\$ 250,000	\$2,181,574
籌資現金流量					
之變動	(84,981)	(342,087)	98,406	-	(328,662)
匯率變動之影響	(4,452)	(4,833)	19,593	-	10,308
其他非現金之					
變動	(110,824)	-	-	-	(110,824)
114年9月30日	<u>\$ 201,868</u>	<u>\$ 857,113</u>	<u>\$443,415</u>	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$1,752,396</u>
	<u>租賃負債</u>	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>		<u>總額</u>
113年1月1日	\$ 422,252	\$1,558,107	\$ 708,658		\$2,689,017
籌資現金流量					
之變動	(10,691)	(187,966)	(330,893)	(529,550)	
匯率變動之影響	(1,111)	7,016	-		5,905
其他非現金之					
變動	5,874	-	(711)		5,163
113年9月30日	<u>\$ 416,324</u>	<u>\$1,377,157</u>	<u>\$ 377,054</u>		<u>\$2,170,535</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
建漢科技股份有限公司	對本集團具重大影響之個體(註)
註：因建漢科技股份有限公司轉讓本集團部分持股，依法於民國 114 年 1 月其董事職務當然解任，自解任之日起喪失對本集團之影響力，非為本集團之關係人。	

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
建漢科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,410</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
建漢科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,616</u>

商品銷售之交易價格係依據雙方協議條件為之，並無其他適當交易對象可供比較。收款方式採發票日 30 天收款，一般客戶收款方式為發票日或月結 30~90 天。

2. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 22,736	\$ 3,881
其他應收款：			
對本集團具重大影響之個體	-	405	299
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,141</u>	<u>\$ 4,180</u>

3. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 21,406	\$ 3,363
其他應付款：			
建漢科技股份有限公司	-	98,803	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,209</u>	<u>\$ 3,363</u>

其他應付款主係應付租金。

4. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向建漢科技股份有限公司承租建物，租賃期間為 3 年，租金係於每月底支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
建漢科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 334,913</u>	<u>\$ 347,630</u>

B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
建漢科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
建漢科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,874</u>

(3) 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，與對本集團具重大影響之個體之存出保證金(表列「其他非流動資產」)分別為\$0、\$5,765 及\$5,765。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,761	\$ 8,607
退職後福利	671	1,080
總計	<u>\$ 9,432</u>	<u>\$ 9,687</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 26,843	\$ 27,945
退職後福利	1,517	2,164
總計	<u>\$ 28,360</u>	<u>\$ 30,109</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
定期存款表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」	\$ 536	\$ 569	\$ 569	商務卡之擔保
存出保證金	10,759	-	-	長短期借款之擔保及履約保證金
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	108,430	-	-	公司債之擔保
機器設備	7,061	-	-	公司債之擔保
機器設備	88,585	115,409	124,498	長期借款之擔保
	<u>\$ 215,371</u>	<u>\$ 115,978</u>	<u>\$ 125,067</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 105,173	\$ 101,804
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	127,140	151,102	144,896
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	173,132	587,755	370,023
按攤銷後成本衡量之金融資產	23,751	15,318	43,315
應收票據	4,322	9,914	-
應收帳款(含關係人)	347,414	209,243	532,516
其他應收款(含關係人)	3,677	7,371	13,760
存出保證金	19,950	9,569	8,981
	<u>\$ 699,386</u>	<u>\$ 1,095,445</u>	<u>\$ 1,215,295</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 857,113	\$ 1,204,033	\$ 1,377,157
應付票據	3,239	1,200	-
應付帳款(含關係人)	792,704	496,133	397,352
應付公司債(包含一年內到期)	250,000	250,000	-
其他應付款(含關係人)	285,583	248,885	199,784
長期借款(含一年內到期)	443,415	325,416	377,053
	<u>\$ 2,632,054</u>	<u>\$ 2,525,667</u>	<u>\$ 2,351,346</u>
租賃負債	<u>\$ 201,868</u>	<u>\$ 320,377</u>	<u>\$ 416,324</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、歐元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過本公司財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過本公司財務部採用遠期外匯合約或其他衍生性商品進行。

- C. 本集團以遠期匯率交易及換匯交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)及(十二)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部份子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美金及歐元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,139	30.45	\$ 339,127
美金：人民幣	1,993	7.11	60,677
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 38,672	30.45	\$ 1,177,369
人民幣：新台幣	925	4.28	3,963
歐元：新台幣	48	35.77	1,717
美金：人民幣	1,978	7.11	60,220
113年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,406	32.79	\$ 537,953
美金：人民幣	2,140	7.19	70,171
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,159	32.79	\$ 956,124
人民幣：新台幣	569	4.56	2,595
美金：人民幣	1,440	7.19	47,218

113年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,043	31.65	\$ 729,311
美金：人民幣	2,475	7.01	78,334
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 30,730	31.65	\$ 972,605
美金：人民幣	1,796	7.01	56,843

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$29,458)、(\$570)、\$35,283及\$5,463。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,391	\$ -
美金：人民幣	1%	607	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 11,774)	\$ -
人民幣：新台幣	1%	(40)	-
歐元：新台幣	1%	(17)	-
美金：人民幣	1%	(602)	-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 7,293	\$ -
美金：人民幣	1%	783	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 9,726)	\$ -
美金：人民幣	1%	(568)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具及有限合夥，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具及有限合夥投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及有限合夥，此等權益工具及有限合夥之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具及有限合夥價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具及有限合夥之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$1,018；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,271 及 \$1,449。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係公司管理階層依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 按攤銷後成本衡量之金融資產之信用風險減損評估：
- (1)本集團採用 IFRS9 之前提假設為當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增

加之判斷依據。

- (2) 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生逾期無法支付相關款項之情況時，視為已發生違約。
- (3) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整歷史及現時資訊，並考量發行銀行之信用評等以估計預期信用損失。
- (4) 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬存放於銀行之定期存款及受限制之定期存款，該等銀行之信用評等均為良好，過去未發生逾期之情形，且考量整體經濟環境無重大變動，故評估發生信用損失之風險極低，對財務報表之影響金額亦不大。

D. 應收帳款及應收票據之信用風險減損評估：

- (1) 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收票據採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- (2) 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	群組					
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ 204,864	\$ 109,542	\$ 36,391	\$ 941	\$ 31,265	\$ 383,003
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2	\$ 31,265	\$ 31,267
	個別					
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 212,329	\$ 212,329
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 212,329	\$ 212,329
	群組					
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ 164,107	\$ 47,727	\$ 580	\$ 6,745	\$ 33,668	\$ 252,827
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2	\$ 33,668	\$ 33,670

個別						
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,649	\$ 228,649
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,649	\$ 228,649
群組						
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ 136,230	\$ 34,053	\$ 20,774	\$ 75	\$ 32,878	\$ 224,010
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 32,878	\$ 32,879
個別						
	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-365天	365天以上	提列合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0%-1%	0%-1%	0%-1%	0%-12%	100%	
帳面價值總額	\$ 30,400	\$ 3,315	\$ -	\$ -	\$ 307,681	\$ 341,396
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11	\$ 11

(3) 本集團採簡化作法之應收帳款及應收票據備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 262,319	\$ 32,278
(迴轉)提列減損損失	(1,086)	79
匯率影響數	(17,637)	533
9月30日	\$ 243,596	\$ 32,890

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本公司財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 112,485	\$ 528,417	\$ 691,978
一年以上到期	-	-	-
	<u>\$ 112,485</u>	<u>\$ 528,417</u>	<u>\$ 691,978</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	3個月以內	3個月至1年	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>						
短期借款	\$ 91,753	\$ 781,241	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 872,994
應付票據	1,547	2,608	248	-	-	4,403
應付帳款	689,152	103,552	-	-	-	792,704
其他應付款	285,583	-	-	-	-	285,583
應付公司債	1,250	6,250	7,500	15,000	288,750	318,750
長期借款	38,132	240,456	163,729	10,819	-	453,136
租賃負債	15,911	48,082	64,470	81,233	-	209,696
113年12月31日	3個月以內	3個月至1年	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>						
短期借款	\$1,043,173	\$ 168,818	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,211,991
應付帳款	485,568	10,565	-	-	-	496,133
其他應付款	248,885	-	-	-	-	248,885
應付公司債	2,500	5,000	7,500	22,500	287,500	325,000
長期借款	130,077	146,005	72,906	-	-	348,988
租賃負債	16,907	63,173	85,249	172,065	-	337,394
113年9月30日	3個月以內	3個月至1年	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>						
短期借款	\$ 893,387	\$ 496,106	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,389,493
應付帳款	366,941	30,411	-	-	-	397,352
其他應付款	199,784	-	-	-	-	199,784
長期借款	83,499	216,595	102,393	-	-	402,487
租賃負債	96,264	62,351	84,530	191,980	-	435,125

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他金融資產、短期借款、應付帳款、租賃負債及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 127,140	\$ 127,140
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 105,173	\$ 105,173
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	151,102	151,102
合計	\$ -	\$ -	\$ 256,275	\$ 256,275

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 97,170	\$ 97,170
權益證券	4,634	-	-	4,634
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	144,896	144,896
合計	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242,066</u>	<u>\$ 246,700</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如利率交換合約及換匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- B. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值（即第一等級）者之上市櫃公司股票，以其收盤價作為市場報價。
- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年		
	有限合夥	權益證券	合計
1月1日	\$ 105,173	\$ 151,102	\$ 256,275
認列於損益之損失	(9,286)	-	(9,286)
認列於其他綜合損益之(損)益	-	(15,390)	(15,390)
處分投資損失	(8,502)	-	(8,502)
減資退回	(3,550)	-	(3,550)
本期出售	(74,266)	-	(74,266)
淨兌換差額	(9,569)	(8,572)	(18,141)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,140</u>	<u>\$ 127,140</u>

	113年		
	有限合夥	權益證券	合計
1月1日	\$ 97,540	\$ 150,151	\$ 247,691
認列於損益之利益	(371)	-	(371)
認列於其他綜合損益之利益	-	(9,130)	(9,130)
減資退回	(3,035)		(3,035)
淨兌換差額	3,036	3,875	6,911
9月30日	<u>\$ 97,170</u>	<u>\$ 144,896</u>	<u>\$ 242,066</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 18,710	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價 股價淨值比	30% 100%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
創投公司股票	108,430	淨資產價值 法	不適用	不適用	淨資產價值愈高 ，公允價值愈高
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 18,427	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價 股價淨值比	30% 100%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃公司股票	-	現金流量折 現法	長期稅前營業淨 利	不適用	長期稅前營業淨 利愈高，公允價 值愈高
創投公司股票	132,675	淨資產價值 法	不適用	不適用	淨資產價值愈高 ，公允價值愈高
有限合夥投資：					
創投有限合夥 投資	105,173	淨資產價值 法	不適用	不適用	淨資產價值愈高 ，公允價值愈高

	113年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 17,792	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價 股價淨值比	30% 100%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	-	現金流量折現法	長期稅前營業淨利	不適用	長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
創投公司股票	127,104	淨資產價值法	不適用	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
有限合夥投資：					
創投有限合夥投資	97,170	淨資產價值法	不適用	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價 股價淨值比	±10% ±10%	\$ - -	\$ - -	\$ 801 1,871	(\$ 801) (1,871)	
合計			\$ -	\$ -	\$ 2,672	(\$ 2,672)	
		113年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價 股價淨值比	±10% ±10%	\$ - -	\$ - -	\$ 789 1,843	(\$ 789) (1,843)	
合計			\$ -	\$ -	\$ 2,632	(\$ 2,632)	
		113年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價 股價淨值比	±10% ±10%	\$ - -	\$ - -	\$ 762 1,779	(\$ 762) (1,779)	
合計			\$ -	\$ -	\$ 2,541	(\$ 2,541)	

(四)健全營運計畫

本集團持續在衛星通訊及地面微波通訊領域提升研發技術及競爭優勢，並與策略夥伴建立長期合作關係，創造雙贏策略，未來將致力於營運轉型、縮減開支、開發新產品及尋找外來資金。本集團擬採取下列措施，以持續改善營運狀況及因應：

1. 營運計畫：

本集團於民國 113 年在 O-RAN 5G 的營運獲得初步成效，與客戶共同推動開放式無線存取網路（Open RAN）的創新發展，且獲得了美國國家電信與資訊管理局（NTIA）頒發約 35,000 美元資助，用以推動開放和可互通的無線網絡。低軌道衛星用戶終端設備產品的開發亦是本公司投入資源的重點項目，隨著全球對於太空科技的重視日益增加，台灣在衛星領域的發展逐漸受到關注，自製低軌通訊衛星是打造太空產業的關鍵一大步，本公司於民國 113 年在 Ka 波段衛星酬載的相控陣列天線產品，獲得國家太空中心 TASA「RF Chain 與 Phase Array Antenna 架構與實現開發計劃」標案，期待透過此次與 TASA 的深入合作，進一步提升台灣太空產業的科技競爭力，並為國際市場提供更具競爭力的解決方案。

2. 營運管理：

本集團仍持續投入研發支出並按專案需求維持一定幅度成長的趨勢，管銷費用將透過控管人事成本，節省營運成本。

3. 資產活化：

本集團為提升資產活化能力和增強營運資金，將逐步計畫進行有價證券和轉投資的策略性處分，以改善公司財務狀況及優化資產配置。

4. 資金籌措：

本集團為因應未來發展之營運資金需求並改善公司財務結構，預以私募方式發行國內私募無擔保可轉換公司債及普通股，以支應資金需求。

本集團評估透過上述規畫之執行將能有效增加營運收益、降低營運成本，以及改善財務結構。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司之部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請詳附表二。

(二) 投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者-總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團總經理根據稅前淨損益評估營運部門的表現。

(三) 部門損益、資產及負債之資訊

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外部收入	\$ 1,007,590	\$ 1,285,108
內部部門收入	\$ 324,920	\$ 500,272
部門收入	\$ 1,332,510	\$ 1,785,380
部門益(損)	(\$ 490,657)	(\$ 639,031)
部門資產	\$ 3,367,797	\$ 4,315,842
部門負債	\$ 3,137,616	\$ 3,040,539

(四) 部門損益之調節資訊

部門損益衡量之總額與本集團財務報告之稅前淨利(損)相等，故無需調節。

台揚科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台揚科技(股)公司	股票-台翔航太工業(股)公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	648,576	\$ 18,710	0.48%	\$ 18,710	
維揚國際(股)公司	股票-Firetide, Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,333,360	-	2.24%	-	
維揚國際(股)公司	股票-Taicom Capital Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	20,000	108,430	註	108,430	
維揚國際(股)公司	股票-New Edge Signal Solutions LCC	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,355,663	-	12.45%	-	
維揚國際(股)公司	股票-Kymeta Corporation	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	205,432	-	0.02%	-	

註：其中持有普通股10,000股，持股比例11.43%；持有特別股10,000股，持股比例16.67%。

台揚科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	台揚科技(股)公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	進貨及加工費用	\$ 64,755	按一般交易條件辦理	6.43%
0	台揚科技(股)公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	應付帳款	20,936	付款條件為發票日後60天	0.61%
0	台揚科技(股)公司	MTI Laboratory, INC.	1	研發費用	154,643	按一般交易條件辦理	15.35%
0	台揚科技(股)公司	MTI Laboratory, INC.	1	其他應付款	147,609	依約定條件辦理	4.33%
0	台揚科技(股)公司	Radiocomp ApS	1	研發費用	109,932	按一般交易條件辦理	10.91%
0	台揚科技(股)公司	Radiocomp ApS	1	其他應付款	61,953	依約定條件辦理	1.82%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露金額達一仟萬以上者，另相對之母子交易不另行揭露。

附表三

台揚科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
台揚科技(股)公司	維揚國際(股)公司	英屬維京群島	投資管理	\$ 908,778	\$ 908,778	3,920	100	\$ 1,037,419	(\$ 110,247)	(\$ 119,460)	註1
維揚國際(股)公司	Welltop Technology Co.,Ltd.	英屬維京群島	投資管理	238,506	256,838	7,834,000	100	391,841	12,841	12,841	註2
維揚國際(股)公司	Jupiter Network Corp.	英屬維京群島	投資管理	945,981	1,018,689	31,071,800	100	762,269	(107,482)	(107,482)	註2
Welltop Technology Co.,Ltd.	MTI Laboratory Inc.	美國	通訊業	45,668	49,178	1,500,000	100	170,704	6,702	6,702	註2
Welltop Technology Co.,Ltd.	Radiocomp ApS	丹麥	通訊業	143,152	154,155	1,527,944	100	216,792	6,172	6,172	註2

註1：係本公司之子公司。
註2：係本公司之孫公司。

台揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額						
江揚科技(無錫)有限公司(註1)	衛星通訊系統、微波通訊系統之產銷業務以及提供相關技術服務及諮詢業務	\$ 1,029,355	透過第三地區公司再投資大陸	\$ 1,029,355	\$ -	\$ -	\$ 1,029,355	(\$ 107,482)	100	(\$ 107,482)	\$ 748,488	\$ -	-

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額
台揚科技(股)公司	\$ 1,024,621	\$ 1,142,934	\$ 138,108

註1：係透過Jupiter Network Corp. 投資江揚科技(無錫)有限公司。

註2：依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列投資損益。

台揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產(買)賣交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他(註)
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
江揚科技(無錫)有限公司	(\$ 64,755)	(7%)			(\$ 20,936)	3%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：為其他流動負債\$6,055。